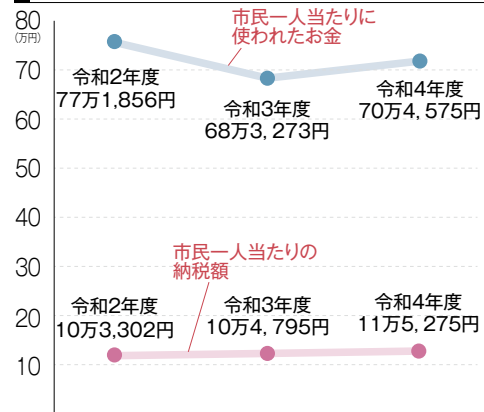
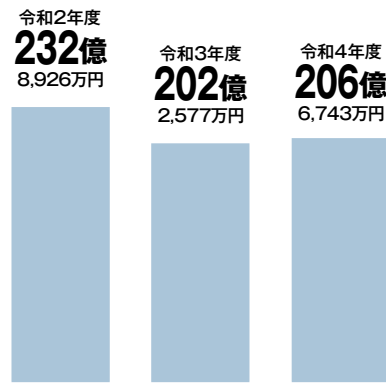


市民一人当たりの額



市民一人当たりで見ると、使われたお金は70万4,575円となり、前年度より2万1,302円増加しています。また、納税額は1万480円増の11万5,275円となりました。

一般会計歳入決算額の推移



財政分析

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.332	0.323	0.321
経常収支比率	91.4%	87.6%	89.8%
健全化判断比率			
実質赤字比率	なし	なし	なし
連結実質赤字比率	なし	なし	なし
実質公債費比率	8.4%	8.4%	8.2%
将来負担比率	52.2%	38.7%	35.8%
資金不足比率	なし	なし	なし

財政力指数は0.321で前年度より0.002下がりました。この数値が小さいほど地方税などの自主財源が乏しく、交付税への依存度が高いことを示しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、前年度から2.2ポイントの増となりましたが、令和4年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率は全て健全段階となっています。

このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

公債残高

市が借り入れた一般会計の地方債残高です。4年度末残高は、170億7,053万円となり、前年度末残高と比較し9億6,178万円の減となりました。

内訳としては、臨時財政対策債が55億5,733万円、教育債が29億6,432万円、商工債が19億3,906万円、総務債が18億1,092万円などとなっています。前年度と比較すると、公営住宅整備事業により公営住宅債が1億802万円増加したほか、災害復旧事業債、消防債において借り入れが増加したものの、このほかの区分では償還額が発行額を上回っているため、残高が減少しています。今後も償還額と発行額のバランスを考慮しながら適切に地方債管理を行います。

特別会計

特 別 会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険事業	31億7,878万円	31億1,857万円
後期高齢者医療	4億2,922万円	4億2,640万円
介護保険事業	50億914万円	47億5,867万円

特定の事業を行うために設置している特別会計では、全ての会計において黒字となりました。

区 分	残 高
臨時財政対策債	55億5,733万円
教 育 債	29億6,432万円
商 工 債	19億3,906万円
総 務 債	18億1,092万円
公 営 住 宅 債	11億9,489万円
土 木 債	10億7,206万円
農 林 水 産 債	8億8,308万円
衛 生 債	5億8,464万円
民 生 債	5億2,657万円
消 防 債	2億6,956万円
災害復旧事業債	1億7,064万円
減収補てん債	7,077万円
減税補てん債	1,681万円
公有林整備債	988万円
計	170億7,053万円

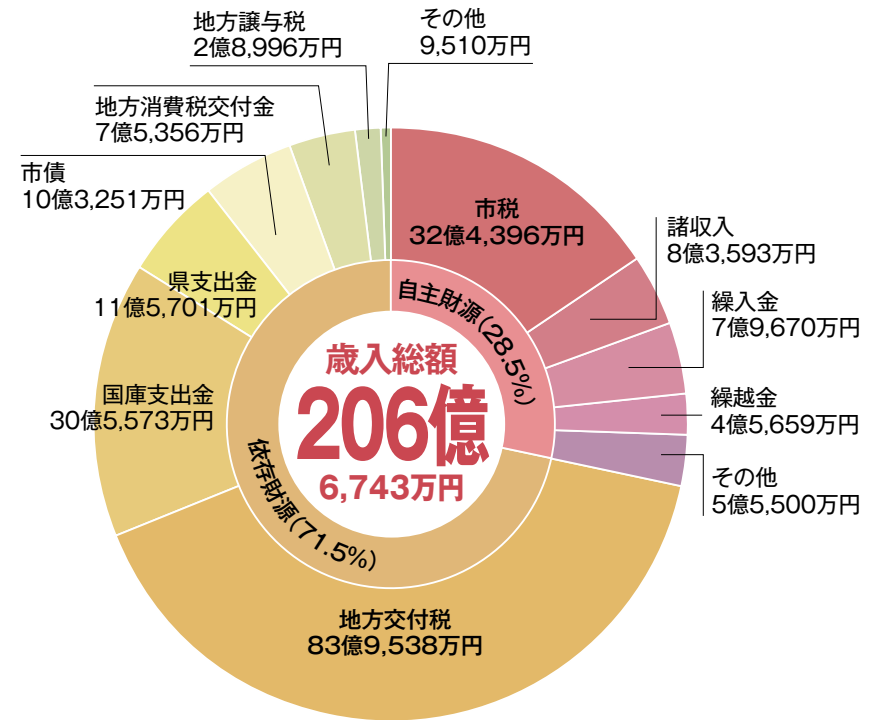
令和4年度 決算報告

問 財政課 財政班 ☎30-0209

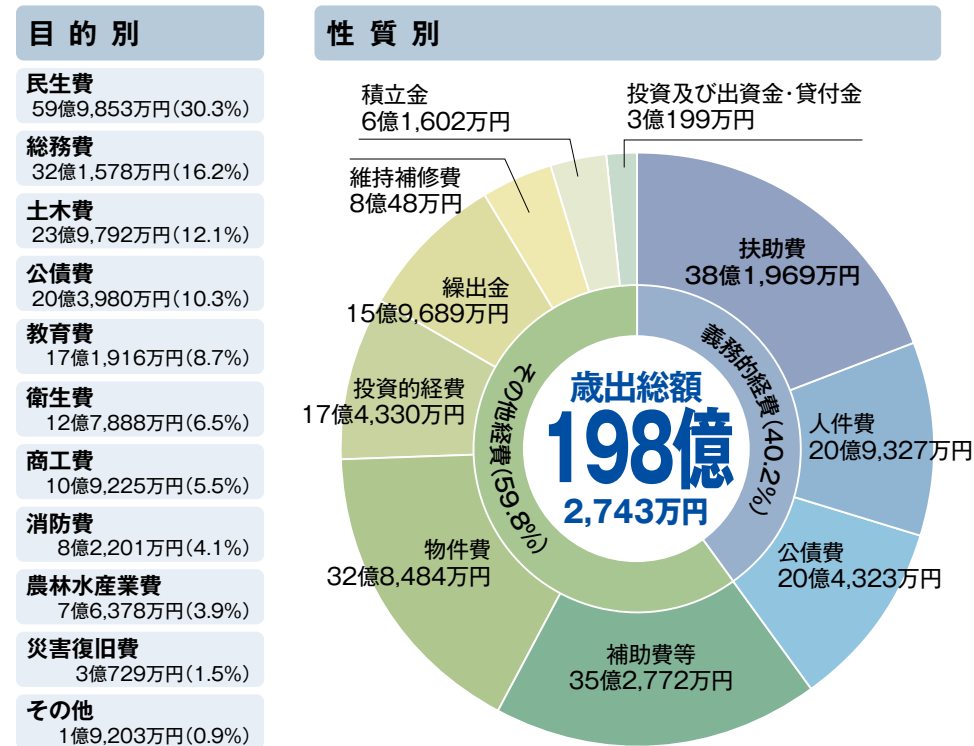
一般会計歳入

令和4年度の一般会計の歳入は206億6,743万円で、前年度と比較し、4億4,166万円、2.2%の増となりました。内訳は、市税や諸収入など市で賄う自主財源が28.5%、国や県の支出金などの依存財源が71.5%となり、前年度より自主財源が3.5ポイント増加しています。自主財源は、固定資産税の納税義務者修

正による過年度課税分収入などから市税が2億1,193万円増加したほか、財政調整基金繰入金など3億8,339万円を繰り入れたことにより、8億2,018万円増となりました。また、依存財源では、国庫支出金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金の皆減などにより、3億7,852万円減少しています。



一般会計歳出



市が支出した一般会計の総額は198億2,743万円で、前年度と比較し0.3%の増となりました。歳入からの差引額は8億4千万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億5,748万円の黒字となりました。性質別では、扶助費の割合が19.3%、次いで補助費等が17.8%、物件費が16.6%、人件費が10.6%となっています。また、目的別に見ると、民生費が全体の30.3%を占め、次いで総務費が16.2%、土木費が12.1%となっています。